



## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆

TEL 03-3248-2167

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	338,957	△8.5	13,348	△3.0	12,246	△6.9	7,916	20.7
21年3月期第3四半期	370,394	—	13,757	—	13,152	—	6,558	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	25.53	—
21年3月期第3四半期	21.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	290,479	120,550	40.5	379.16
21年3月期	287,296	113,199	38.6	357.85

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 117,530百万円 21年3月期 110,958百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
22年3月期	—	4.00	—		
22年3月期(予想)				5.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,500	△5.5	15,100	△0.3	13,600	△4.0	7,800	29.6	25.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、11ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、11ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	310,851,065株	21年3月期	310,851,065株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	878,685株	21年3月期	782,907株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	310,045,163株	21年3月期第3四半期	310,078,665株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】注意事項」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

- ・アジア向けの輸出が大幅に増加していることや、在庫調整も概ね一巡し設備投資が下げ止まりつつある一方、引き続き企業収益は大幅に減少しており、雇用情勢も完全失業率が高い水準で推移しているなど景気は依然として低迷
- ・厳しい雇用環境が継続し実質所得も減少傾向にあるなか、個人消費は経済政策の下支え効果で持ち直しの動きが続く

《食品・物流関連業界の概況》

- ・食品業界では、消費者の内食志向が強まり家庭用マーケットは回復傾向にあるものの、大手小売業者によるプライベートブランド（PB＝自主企画）商品の拡大など低価格化が進む  
生産面では、原材料調達コストが安定的に推移
- ・低温物流業界では、景気低迷により荷動きが低調に推移し、減少傾向にあった在庫量は前年を下回る  
運送需要も低迷し依然として厳しい状況が続く

(1) 業績の概況

《連結経営成績》

(単位:百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	370,394	338,957	△31,437	△8.5
営業利益	13,757	13,348	△408	△3.0
経常利益	13,152	12,246	△906	△6.9
四半期純利益	6,558	7,916	1,358	20.7

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①連結売上高のポイント

低温物流事業は、国内は新設センターの稼働で増収効果があるものの、海外は景気の低迷やユーロ安（円高）により減収、また、低価格志向の影響を受けた加工食品事業や水産・畜産事業は商品の絞り込みを進めたことなどもあり取扱いが大きく落ち込み、全体の売上高は前期を下回る

②連結営業利益のポイント

低温物流事業は欧州地域の景気低迷やユーロ安（円高）の影響により減益となるものの、加工食品事業は原材料調達コストが安定したことなどにより増益、水産・畜産事業も商品の絞り込みを徹底し前期並みの利益を確保したことから、全体の営業利益は13.3億円となり減益幅は第2四半期に比べ大幅に縮小

③連結経常利益のポイント

営業利益の減少を受けて経常利益は9億円の減益

④連結純利益のポイント

前期に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失計上した17億円がなくなったことや、アセロラ飲料事業の譲渡による「事業譲渡益」8億円を特別利益計上したことなどにより、四半期純利益は1.3億円の増益

(2) セグメント別の概況

①加工食品事業

《業績のポイント》

売上げは、家庭用調理冷凍食品が市場全体の回復を受けて比較的順調に推移するものの、低価格志向への対応遅れや商品の絞り込みを行った業務用調理冷凍食品が減収  
販売促進費の投入や退職給付費用の増加があったものの、原材料調達コストの低下や広告費の抑制により営業利益は前期を上回る

(単位:百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	134,765	125,405	△9,359	△6.9
営業利益	1,336	1,576	239	17.9

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比0.7%の減収 商品利益は増益)

- ・内食志向の強まりなどにより、家庭用マーケットは中国製品に係る事件の落ち込みから回復 (S C I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比5.5%の増加) するなか、消費者の節約志向に対応した値ごろ感のある増量規格品「えびピラフ」他6品が好調に推移するなど売上げは改善傾向にあるものの、通期では商品アイテムの集約を行ったことなどにより減収
- ・キャンペーン等により商流費が増加したものの、原材料調達コストの低下などにより増益

業務用調理冷凍食品 (前期比10.3%の減収 商品利益は減益)

- ・からあげ類やフライドチキンなどのチキン加工品は、一部の商品で販売価格を引き下げ、数量アップを図ったが、下期より収益性改善のため商品を絞り込んだことで減収、また、低価格志向へ対応するため秋にコロッケなどで値ごろ感のある新商品を投入するも、期初からの大幅な落ち込みをカバーしきれず減収・減益
- ・製品・原材料の調達コストは低下し、商品アイテムの集約を行うことで収益性は改善傾向にあるものの、価格高騰時に仕入れた商品の販売を行ったことや取扱いの減少などにより商品利益は減益

農産加工品 (前期比2.3%の減収 商品利益は増益)

- ・家庭用は枝豆をはじめ、ほうれん草・ブロッコリーなどが伸長したが、業務用はプライベートブランド (P B = 自主企画) 商品の売上げが大幅減となり減収となるも収益性は改善

アセロラ (前期比23.6%の減収 商品利益は増益)

- ・アセロラ飲料事業を譲渡 (売上げ移行は2009年12月より) し、今後はグローバルにアセロラ原料事業を展開

ウェルネス食品 (前期比5.4%の増収 商品利益は減益)

- ・食べ応えや野菜量にこだわったカロリーコントロール食「気くばり御膳プラス」を投入

②水産事業

《業績のポイント》

不採算商材の取扱いを絞り込んだことや市況が好調に推移した前期に比べ販売単価が大きく下落したことなどから減収となるものの、差別化された「こだわり素材」など重点商材の取扱いに注力したこと、および固定費が引き続き低水準に維持されたことから採算性は安定

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	62,066	54,366	△7,700	△12.4
営業利益	849	799	△49	△5.9

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

えび (前期比6.9%の減収 商品利益は減益)

- ・市況が低迷するものの素材品、加工品ともに差別化商品の販売に注力し、取扱数量は前期を上回る

水産品 (前期比12.9%の減収 商品利益は増益)

- ・調達価格が下落し値ごろ感の増した「たこ」の取扱いが伸長したものの、市況が不安定に推移した「さけ・ます」・「凍魚」などの取扱いを絞り込んだことにより減収となるも利益は確保

③畜産事業

《業績のポイント》

消費低迷の影響を受けて加工業者向けの原料需要が減少したことなどから輸入品の販売が落ち込み減収となるものの、商材の調達を慎重に進めたことなどから採算性は安定

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	72,695	59,423	△13,272	△18.3
営業利益	689	608	△81	△11.8

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比20.6%の減収)

- ・純和鶏などのブランド品の取扱いに注力し、国産品の取扱数量は前期並みを確保するも、市況が低迷したことに加え輸入品の販売で苦戦し減収

牛肉 (前期比21.5%の減収)

- ・国産品の取扱いは拡大したものの和牛などの高級品の販売は苦戦、消費低迷の影響で加工原料需要も落ち込み減収

豚肉 (前期比18.2%の減収)

- ・加工業者向けの取扱いが低迷し、輸入品の販売は苦戦。国内品の取扱数量は伸長するものの販売価格の下落により減収

④低温物流事業

- ・当第3四半期累計期間(4月～12月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	8,283	△4.0	34.1	△0.6
当社グループ	2,026	△4.0	38.3	△0.2

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

- ・長引く景気低迷の影響から、保管・運送需要は低調に推移し、下期に入り在庫量も前年を下回る厳しい環境が継続
- ・荷主からの物流費削減ニーズが強まる一方で、環境負荷軽減に向けた取り組みへの重要性も高まる

《業績のポイント》

国内は、物流ネットワーク事業の新設物流センターの稼働や地域保管事業のローコスト運営の徹底により増収・増益となるものの、欧州地域の景気低迷やユーロ安(円高)の影響を受け、海外事業の業績が大幅に落ち込み、低温物流事業全体では減収・減益

【売上高】

(単位：百万円)

【営業利益】

(単位：百万円)

	前第3 四半期 累計期間	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	55,245	57,043	1,797	3.3
地域保管	35,783	35,165	△617	△1.7
海外	17,764	12,598	△5,166	△29.1
エンジニアリング	1,005	1,510	505	50.2
共通	—	—	—	—
合計	109,798	106,317	△3,480	△3.2

	前第3 四半期 累計期間	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	1,750	1,688	△62	△3.6
地域保管	4,280	4,733	453	10.6
海外	1,638	655	△983	△60.0
エンジニアリング	41	△18	△59	—
共通	△248	△224	24	—
合計	7,462	6,834	△627	△8.4

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・運送需要低迷による主要商材の取扱物量の減少や通過型物流センターの取扱商材の低価格化などの影響はあるものの、新設物流センターの稼働などにより、売上げは前期を上回る
- ・原油価格は前年度後半から落ち着きをみせ、燃油サーチャージによるコスト負担は解消
- ・車両の効率活用などローコスト運営に努めたものの、新設物流センターの立ち上げ費用が嵩み営業利益は前期を下回る

地域保管事業

- ・地域密着営業の継続による集荷に努め業界を上回る在庫水準を維持するものの、荷動き低迷による入出庫量の減少が影響し、売上げは前期を下回る
- ・入出庫量の減少で作業収支が悪化するなか、ローコスト運営に徹するとともに電力料の値下がり効果なども寄与し、営業利益は前期を上回る

海外事業 (平成21年1月～平成21年9月)

欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- ・景気低迷の影響や前期に比べユーロ安(円高)になったことなどから、大幅な減収・減益
- ・運送事業では景気低迷の影響による主要顧客の取扱減少や単価引き下げなどが大きく影響
- ・保管事業は在庫水準に回復の兆しは見られるものの取扱いは前期を下回る

中国(上海)

- ・主力のコンビニエンスストア店舗配送業務の取扱物量が減少するなか、輸配送売上の拡大、ローコスト運営に努めたものの売上げ、利益ともに前期を若干下回る

⑤不動産事業

《業績のポイント》

前期に比べ分譲や土地の販売などが減少したことにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	5,577	5,271	△305	△5.5
営業利益	3,078	2,823	△254	△8.3

- ・茨城県牛久市の分譲物件（4区画）および宮城県白石市所在の土地（1,396㎡）を販売
- ・賃貸事業では、競争力の強化および安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事および省エネ工事を実施

⑥その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業で、新型インフルエンザの流行によりインフルエンザ簡易診断キットの取扱高が増えたことやその他の製品の販売も好調に推移したことなどから、その他の事業は増収・増益

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	4,793	5,111	318	6.6
営業利益	81	285	204	251.9

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 主要な資産・負債および純資産の概況

(単位：百万円)

	前会計年度末	当会計期間末	比較増減
総資産	287,296	290,479	3,183
負債	174,096	169,929	△4,167
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	110,495 (87,904)	96,492 (71,766)	△14,002 (△16,138)
純資産	113,199	120,550	7,350
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	1.0 (0.8)	0.8 (0.6)	△0.2 (△0.2)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

① 総資産のポイント

- ・ 季節的要因や当会計期間末日が金融機関の休業日であったことなどにより受取手形及び売掛金が130億円増加した一方、前期に前倒しで調達した資金を長期債務の返済に充当し現金及び預金が128億円減少したことや、たな卸資産が40億円減少したことなどから流動資産は44億円の減少
- ・ 設備投資により有形固定資産が58億円増加したことに加え、投資有価証券の時価評価額の増加などにより固定資産は76億円の増加

② 負債のポイント

- ・ 季節的要因などにより買掛金が40億円、設備投資によりリース債務が21億円増加した一方、長期債務の返済などにより有利子負債（リース債務を除く）が161億円減少した結果、負債は41億円の減少

③ 純資産のポイント

- ・ 四半期純利益79億円の計上、配当金の支払い27億円などにより利益剰余金が51億円増加したことに加え、評価・換算差額等が14億円増加したことなどにより純資産は73億円の増加

D/Eレシオは、有利子負債の減少などにより前会計年度末に比べ0.2ポイント低下

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833	18,831	16,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,223	△10,990	1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,520	△21,403	△48,923
フリーキャッシュ・フロー	△10,389	7,840	18,230

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は122億円、減価償却費は99億円を計上する一方、季節的要因による営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは188億円の収入

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは109億円の支出

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

有利子負債の返済や、配当金の支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは214億円の支出

以上により、当会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前会計年度末に比べ134億円減少し、60億円となりました。

(3)設備の状況

①主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

②設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	11,258(1,638)	16,375(5,194)	5,117(3,555)
設備投資額	10,567(1,591)	15,738(5,166)	5,170(3,575)
減価償却費	10,240(2,752)	9,982(2,808)	△258( 55)

(注)上記の金額は、リース資産およびリース資産に係る減価償却費を含めており当該金額を( )に内書きで記載しております。

当第3四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成21年 4月 (リース開始)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 栃木物流センター	栃木県 河内郡	低温物流	物流センターの 新設	1,061	1,061 (1,061)	延床面積 8,140㎡
平成21年 5月	㈱ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	安全・品質環境 整備工事	437	154 (437)	—
平成21年 6月	ベジポート有限責任 事業組合 旭センター	千葉県 旭市	〃	青果物流通 拠点センターの 建設	839	574 (839)	延床面積 3,167㎡
平成21年 8月	Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコセンター	ポーランド ラドムスコ市	低温物流	物流センターの 新設	2,115	1,176 (2,115)	冷蔵 43,200t
平成21年 9月 (リース開始)	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 福岡物流センター	大阪市 港区	〃	〃	2,667	2,667 (2,667)	延床面積 12,645㎡
平成22年 2月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター	大阪市 此花区	〃	〃	※3,245	1,411 (1,412)	冷蔵 20,000t
平成22年 4月(予定)	㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍氷施設増強 整備工事	※420	205 (205)	日産 17t
平成22年 4月(予定)	㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センターの 建替 (第2期)	※2,529	789 (791)	冷蔵 12,194t
平成22年 8月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	〃	物流センターの 新設	※5,027	811 (2,651)	冷蔵 20,458t
平成23年 2月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	〃	〃	※5,614	1,519 (1,519)	冷蔵 42,258t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

3 ㈱キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

4 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 東扇島物流センターの「設備投資総額」(計画数値)は、第2四半期決算短信公表時において前期末の計画数値から528百万円増加しております。

③重要な設備の新設、除却等の計画

第3四半期連結累計期間末までに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

計画を 確定した 期間	会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
第1 四半期	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 久喜物流センター	埼玉県 南埼玉郡	低温物流	物流センター の新設	570	ファイナ ンス・リ ース	—	平成22年 1月 (リース開始)	延床面積 3,225㎡

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 久喜物流センターの「設備投資計画額」は、リース料総額を契約締結日(平成21年6月)の長期プライムレートで割り引いた現在価値により算出しております。



3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当社グループ全体の予想

平成21年10月27日付の「平成22年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、年間の為替レートは、1米ドル95円、1ユーロ130円を想定しております。

(単位：百万円)

		通期		
		平成22年 3月期 (予想)	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品事業	168,600	△ 5,427	△ 3.1
	水産事業	69,000	△ 7,078	△ 9.3
	畜産事業	80,900	△ 11,617	△ 12.6
	低温物流事業	139,500	△ 2,845	△ 2.0
	不動産事業	7,000	△ 357	△ 4.9
	その他の事業	6,800	177	2.7
	消去または全社	△ 23,300	1,134	—
	合計	448,500	△ 26,015	△ 5.5
営業利益	加工食品事業	1,700	△ 323	△ 16.0
	水産事業	700	424	154.4
	畜産事業	700	730	—
	低温物流事業	7,800	△ 431	△ 5.2
	不動産事業	3,600	△ 443	△ 11.0
	その他の事業	100	△ 124	△ 55.5
	消去または全社	500	125	33.3
	合計	15,100	△ 42	△ 0.3
経常利益		13,600	△ 571	△ 4.0
当期純利益		7,800	1,779	29.6

(2) セグメント別の予想

①加工食品事業

- ・家庭用調理冷凍食品は、内食志向の強まりなどからマーケットが回復するなか、新商品の投入などにより売上げ拡大をめざす
- ・業務用調理冷凍食品は、高品質かつ値ごろ感のある商品を継続的に開発・導入し販売数量の回復を図る
- ・原材料調達コストは安定しており、全体として売上高・営業利益ともに前回予想を据え置く

②水産・畜産事業

- ・「こだわり素材」の開発・導入や、お客様のニーズに対応した「最適加工度」での商品提供を推進するとともに在庫水準の適正化を徹底しリスクの最小化を図る
- ・水産事業では、新規商材の開発に注力するとともに、海外での集荷・取扱いの拡大をめざす
- ・畜産事業では、国産品の取扱いに注力し、「こだわり素材」のブラッシュアップによる売上げ拡大をめざす

③低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、新設物流センターの立ち上げ費用の低減を進めるとともに、車両の有効活用などのローコスト運営の徹底を図る
- ・地域保管事業は、荷動き低迷による作業収入の減少が見込まれるものの、新規商材の掘り起こしなど営業活動の強化を図り、増益となる見通し
- ・海外事業は、保管事業で在庫量が回復の兆しはあるものの、厳しい事業環境は変わらず減収・減益

(3)設備投資に関する予想（リース資産を含む）

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (予想)	対前期比	前回予想比
資本的支出	23,520	8,636	1,320
設備投資額	22,420	8,447	1,860
減価償却費	14,050	311	—

低温物流事業において設備投資の実施時期を見直したことなどにより設備投資額が前回予想に比べて18億円増加

(参考) リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 (予想)	対前期比	前回予想比
資本的支出	17,030	4,227	810
設備投資額	16,110	4,163	1,350
減価償却費	10,050	△12	—

**注意事項**

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

- (新規設立による増加 2社) ㈱フクミツ、㈱シルヴァン
- (株式取得による増加 1社) ㈱ヒラヤマ
- (出資金取得に伴う持分変動による増加 1社) 上海日冷食品有限公司
- (合併による減少 2社) ㈱鹿児島ニチレイサービス、Nichirei Finance Holland B.V.

持分法適用会社の異動

- (株式取得による増加 1社) Fisher King Seafoods Ltd.
- (出資金取得に伴う持分変動による減少 1社) 上海日冷食品有限公司

なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

(3) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての契約について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において「支払手形及び買掛金」と掲記していたものは、当社グループの仕入債務の状況をより明瞭に表示するため第1四半期連結会計期間より「買掛金」と掲記しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,680	19,564
受取手形及び売掛金	73,269	60,231
商品及び製品	24,205	27,397
仕掛品	272	313
原材料及び貯蔵品	3,499	4,365
繰延税金資産	1,190	1,134
その他	3,206	3,695
貸倒引当金	△177	△112
流動資産合計	112,145	116,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,657	61,511
機械装置及び運搬具（純額）	14,985	14,991
土地	32,910	32,884
リース資産（純額）	21,582	19,236
建設仮勘定	5,267	993
その他（純額）	1,321	1,305
有形固定資産合計	136,725	130,921
無形固定資産		
のれん	1,248	1,124
リース資産	129	155
その他	3,595	3,477
無形固定資産合計	4,973	4,757
投資その他の資産		
投資有価証券	20,445	18,557
繰延税金資産	1,974	2,431
その他	14,810	14,590
貸倒引当金	△594	△551
投資その他の資産合計	36,635	35,027
固定資産合計	178,334	170,707
資産合計	290,479	287,296

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,199	24,177
短期借入金	16,782	11,474
コマーシャル・ペーパー	11,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	13,680	25,900
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,802	3,717
未払費用	20,113	17,797
未払法人税等	1,904	3,150
役員賞与引当金	151	177
その他	9,048	5,179
流動負債合計	105,183	111,576
固定負債		
長期借入金	29,803	30,528
リース債務	20,923	18,873
繰延税金負債	1,443	1,216
退職給付引当金	3,557	3,216
役員退職慰労引当金	331	277
長期預り保証金	8,100	8,108
負ののれん	42	61
その他	543	239
固定負債合計	64,745	62,520
負債合計	169,929	174,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,710	23,711
利益剰余金	61,171	56,045
自己株式	△378	△348
株主資本合計	114,810	109,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,169	2,241
繰延ヘッジ損益	5	51
為替換算調整勘定	△455	△1,050
評価・換算差額等合計	2,719	1,242
少数株主持分	3,020	2,241
純資産合計	120,550	113,199
負債純資産合計	290,479	287,296

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	370,394	338,957
売上原価	301,210	270,701
売上総利益	69,184	68,255
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,143	10,489
販売促進費	12,785	13,229
広告宣伝費	3,247	2,518
販売手数料	2,365	2,489
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	10,670	10,822
退職給付費用	883	1,400
法定福利及び厚生費	1,704	1,883
旅費交通費及び通信費	1,613	1,443
賃借料	1,475	1,445
業務委託費	1,846	1,850
研究開発費	1,669	1,428
その他	6,022	5,905
販売費及び一般管理費合計	55,427	54,907
営業利益	13,757	13,348
営業外収益		
受取利息	110	74
受取配当金	358	357
持分法による投資利益	153	13
その他	924	625
営業外収益合計	1,546	1,071
営業外費用		
支払利息	1,305	1,303
その他	846	870
営業外費用合計	2,151	2,173
経常利益	13,152	12,246

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	422	283
投資有価証券売却益	11	9
貸倒引当金戻入額	6	2
事業譲渡益	—	870
特別利益合計	441	1,165
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6	27
固定資産除却損	515	508
減損損失	—	133
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	—
投資有価証券評価損	334	29
関係会社株式売却損	35	—
投資有価証券売却損	15	0
事業所閉鎖損失	—	142
会員権評価損	—	1
特別損失合計	2,639	844
税金等調整前四半期純利益	10,954	12,567
法人税、住民税及び事業税	4,112	4,478
法人税等調整額	204	53
法人税等合計	4,317	4,532
少数株主利益	79	118
四半期純利益	6,558	7,916

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,954	12,567
減価償却費	10,240	9,982
減損損失	—	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	336
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△119	△400
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△13
固定資産除却損	279	289
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	334	29
事業所閉鎖損失	—	142
会員権評価損	—	1
受取利息及び受取配当金	△468	△432
支払利息	1,305	1,303
固定資産売却損益 (△は益)	△416	△256
関係会社株式売却損益 (△は益)	35	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△8
事業譲渡損益 (△は益)	—	△870
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,484	△12,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,654	4,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,130	3,928
その他	△965	6,678
小計	5,846	24,882
利息及び配当金の受取額	783	597
利息の支払額	△1,284	△1,336
法人税等の支払額	△3,511	△5,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833	18,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,803	△9,989
有形固定資産の売却による収入	475	488
投資有価証券の取得による支出	△112	△474
投資有価証券の売却による収入	148	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,468	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△215
関係会社株式の売却による収入	726	—
事業譲渡による収入	—	870
その他	△1,189	△1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,223	△10,990



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,121	5,196
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	23,000	1,500
長期借入れによる収入	16,988	—
長期借入金の返済による支出	△673	△12,971
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
配当金の支払額	△2,464	△2,768
少数株主への配当金の支払額	△339	△0
リース債務の返済による支出	△2,930	△2,984
その他	62	625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,520</b>	<b>△21,403</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△565	94
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>16,564</b>	<b>△13,468</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	19,564
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>20,685</b>	<b>6,095</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	134,429	61,493	69,189	98,676	4,525	2,081	370,394	—	370,394
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	336	573	3,506	11,122	1,052	2,712	19,302	(19,302)	—
計	134,765	62,066	72,695	109,798	5,577	4,793	389,697	(19,302)	370,394
営業利益	1,336	849	689	7,462	3,078	81	13,497	259	13,757

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装水の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 第1四半期連結累計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「低温物流」が333百万円、「不動産」が76百万円それぞれ多く計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	125,072	54,131	57,488	95,579	4,231	2,454	338,957	—	338,957
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	332	235	1,934	10,738	1,040	2,657	16,939	(16,939)	—
計	125,405	54,366	59,423	106,317	5,271	5,111	355,897	(16,939)	338,957
営業利益	1,576	799	608	6,834	2,823	285	12,928	420	13,348

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

以 上